

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 清 見 義 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 清 見 義 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	47,079	44,398	102,025
経常損失() (百万円)	2,162	1,148	193
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	2,717	2,013	2,491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,863	565	323
純資産額 (百万円)	29,282	26,931	32,196
総資産額 (百万円)	153,858	152,595	172,344
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	101.25	74.92	92.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.5	15.1	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,182	7,883	2,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,491	3,909	3,672
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,430	12,957	3,204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,723	18,292	19,522

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失() (円)	33.71	138.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第2四半期連結会計期間より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 第32期第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第32期連結会計年度末に確定しており、第32期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2018年4月2日に行われた株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、安心・安全で持続可能な地域・まちづくり、「グリーン・コミュニティの創造」を目指しております。人口構造の変化、急速な都市化の進行、デジタルトランスフォーメーションといった巨大な世界的潮流や頻発する甚大な災害の下、グループ全体で気候変動対策を事業戦略の中心に掲げ、災害対策、国土保全・強靱化、環境保全、地域社会との共生などの重要課題を解決する事業を進めております。事業のセグメントとしては、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、今期より新設された「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、株式会社ザクティを除く空間情報事業が、国土強靱化に向けた「緊急対策予算」等の執行もあり受注、生産が好調であったこと、グリーン・エネルギー事業の売電事業が順調に拡大し安定した収益を計上したこと等により、売上高は前年度に比べ減少したものの、営業損失は大幅に縮小しました。

売上高は前年同四半期比5.7%減の44,398百万円（前年同四半期の売上高47,079百万円）、営業損失は165百万円（前年同四半期の営業損失1,253百万円）、経常損失は1,148百万円（前年同四半期の経常損失2,162百万円）となりました。一方、再生可能エネルギー事業の拡大と普及に向けたグループ内の資産整理および効率化を進めたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,013百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2,717百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社が中心となり広域の測量と社会基盤整備をはじめとする事業を展開しています。衛星や航空機、ドローン、車、船などを利用して、目的に応じて「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が分析・解析する「診る」、そして収集・分析した情報をもとに、国土保全や自然保護、都市開発、災害状況把握、防災対策など、私たちの生活に結び付く課題を解決することに「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心としたOEM/ODM供給に加え、急成長する次世代の「Digital・Eye」市場にも力を入れています。

国際航業株式会社では、今年度より四事業部制（公共コンサルタント、インフラマネジメント、防災環境、センシング）を導入したことに加え、新たにSDGs/気候変動戦略研究所、先端技術・事業開発部をスタートさせました。当第2四半期においては、公共コンサルタント事業部における受注が好調な航空写真・レーザ業務の更なる獲得など専門性を活かした受注体制の強化や、センシング事業部における顧客や資材の管理システム提供といった民間需要の取り込みを進めるなど、変化する事業環境への対応力を高めました。海外部門では、インドネシアにおける現地での準天頂衛星を活用した高精度位置情報サービスの実証実験や、Primus Tech社を通じシンガポールにおけるマーケティング及び営業強化を進めました。

株式会社ザクティは、人員合理化に着手するとともに、取引条件交渉や部品在庫の整理等、全社を上げたコスト削減を行いました。また事業においては、「驚くほどブレないウェアラブルカメラ」等の自社製品の投入、取引先、販売先の開拓等を進めています。さらに、上半期後半からはドライブレコーダー需要が増加したことを背景に、生産ラインを増強し大幅な増産体制に入る等、成長性が見込める製品への期待が高まりました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国際航業株式会社において前期大型受注案件の影響もあり、受注高は前年同四半期比19.4%減の40,440百万円（前年同四半期受注高50,189百万円）、売上高は、株式会社ザクティの減収による影響が大きく、前年同四半期比9.6%減の29,207百万円（前年同四半期の売上高32,294百万円）、セグメント損失は764百万円改善し2,867百万円（前年同四半期のセグメント損失3,631百万円）となりました。

<グリーン・エネルギー事業>

JAG国際エナジー株式会社を中心とする当セグメントでは、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、自治体と協力して地産地消型の電力供給を目的とする地方創生関連事業を行っております。

当セグメントにおきましては、JAG国際エナジー株式会社が太陽光を中心とした発電施設開発を進めた結果、当第2四半期では北海道豊頃町(1.6MW)で太陽光発電所が新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で87箇所となり、出力規模で203MWを超える規模にまで成長しています。加えて、地域創生関連事業は、供給量ベースで45,000kwを超える規模に拡大しました。また、2019年7月11日付「インド FloveI Energy 社と事業協力契約を締結」でお知らせいたしましたとおり、JAGシーベル株式会社は日本仕様のFloveI Energy 社製水車および関連機器の独占販売権を得ました。これにより、価格競争力や生産能力の面で優位性のあるFloveI Energy 社製水車の日本における販売・導入支援活動を積極的に展開してまいります。

このような活動の結果、全国に展開された太陽光発電所が安定して稼働したこと等により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比10.3%増の8,500百万円（前年同四半期の売上高7,704百万円）となり、セグメント利益は前年同四半期比15.8%増の2,507百万円（前年同四半期のセグメント利益2,165百万円）となりました。

<森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社を中心となり、森林を自社で保有し、地域の林業事業者と連携した林業生産事業に取り組んでいるほか、新潟県の株式会社坂詰製材所が主に製材、プレカット、木造建築事業、株式会社KHCが兵庫県において、多ブランド化戦略による戸建住宅事業を展開しております。

JAGフォレスト株式会社では、徳島県三好市の社有林において林業生産の拡大を進めるとともに、森林不動産取引を目的とした「森林.net」を開設しました。また、岩手県の木造住宅用下地材メーカーである株式会社木村産業の製材・木材加工事業の全てを取得し、森林活性化事業のバリューチェーン拡大を図りました。株式会社坂詰製材所においては、昨年度に追加導入した製材・プレカット設備の稼働率向上に努めるとともに、付加価値の高い非住宅木造建築分野への事業領域拡大が進展しました。一方、株式会社KHCでは売上高が前年同四半期比で減少しましたが、生産効率の向上とコスト削減を行い、収益性の改善に努めました。

このような活動を進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は、株式会社KHCにおける厳しい受注競争もあり、売上高は前年同四半期比5.2%減の6,674百万円(前年同四半期の売上高7,038百万円)、セグメント利益は11百万円減の226百万円（前年同四半期のセグメント利益237百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は152,595百万円と前連結会計年度末比19,749百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収による売上債権の減少、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るため連結子会社が所有する賃貸用不動産を譲渡したことによるものです。

負債総額は125,663百万円となり前連結会計年度末比14,484百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分、及びJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合並びにT・JAGグリーンエネルギー投資事業有限責任組合の出資持分の追加取得により利益剰余金及び非支配株主持分が減少、またその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前連結会計年度末比5,264百万円減少の26,931百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は18,292百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,883百万円のプラス（前年同四半期は12,182百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少、たな卸資産の増加、及び仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,909百万円のプラス（前年同四半期は2,491百万円のマイナス）となりました。これは、主に資金の増加要因として賃貸用不動産の譲渡による有形固定資産の売却による収入15,881百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などに伴う有形固定資産の取得による支出7,901百万円、定期預金等の増加2,637百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,957百万円のマイナス（前年同四半期は8,430百万円のマイナス）となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出5,220百万円、有利子負債の減少による支出6,459百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の空間情報事業における研究開発活動の金額は、37百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,763,880	27,763,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,763,880	27,763,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年9月30日		27,763,880		4,024		30

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	3,448,760	12.56
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 藍澤証券株式会社)	11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目20番3号)	2,624,800	9.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,748,100	6.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	878,400	3.20
佐藤 哲雄	愛知県長久手市	690,000	2.51
JA PARTNERS LTD(常任代理人 藍 澤証券株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH (東京都中央区日本橋1丁目20番3号)	673,600	2.45
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	580,800	2.12
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ- 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	530,050	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	522,300	1.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	495,070	1.81
計		12,191,880	44.41

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式309,135株があります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式580,800株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,308,500	273,085	
単元未満株式	普通株式 146,280		
発行済株式総数	27,763,880		
総株主の議決権		273,085	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,100株および90株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式580,800株(議決権の数5,808個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内三 丁目1番1号	309,100		309,100	1.11
計		309,100		309,100	1.11

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式580,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,071	27,516
受取手形及び売掛金	33,752	22,450
商品及び製品	302	230
仕掛品	1,597	2,220
原材料及び貯蔵品	2,987	3,236
販売用不動産	6,415	6,848
短期貸付金	124	121
その他	3,004	3,286
貸倒引当金	56	54
流動資産合計	74,199	65,857
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	37,358	38,590
土地	17,040	7,018
その他(純額)	19,719	19,522
有形固定資産合計	74,118	65,131
無形固定資産		
のれん	2,282	2,337
その他	1,843	1,956
無形固定資産合計	4,126	4,294
投資その他の資産		
投資有価証券	8,185	6,038
長期貸付金	30	30
敷金及び保証金	1,475	1,497
その他	8,561	8,631
貸倒引当金	462	461
投資その他の資産合計	17,790	15,736
固定資産合計	96,034	85,162
繰延資産	2,110	1,575
資産合計	172,344	152,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,269	7,967
短期借入金	12,907	8,402
1年内償還予定の社債	1,175	993
1年内返済予定の長期借入金	10,996	8,147
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4,464	4,043
未払金	6,163	1,046
未払法人税等	667	413
賞与引当金	2,072	1,310
受注損失引当金	308	241
株主優待引当金	7	
買付契約評価引当金	153	82
その他	6,026	5,975
流動負債合計	53,211	38,623
固定負債		
社債	4,802	4,768
長期借入金	27,710	27,376
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	31,135	32,926
リース債務	10,175	9,994
繰延税金負債	2,217	2,007
退職給付に係る負債	6,372	5,712
資産除去債務	3,367	3,648
その他	1,154	604
固定負債合計	86,936	87,039
負債合計	140,148	125,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	20,612	18,897
自己株式	397	397
株主資本合計	24,239	22,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,147	512
繰延ヘッジ損益	30	35
為替換算調整勘定	87	135
退職給付に係る調整累計額	135	179
その他の包括利益累計額合計	2,340	521
非支配株主持分	5,616	3,885
純資産合計	32,196	26,931
負債純資産合計	172,344	152,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	47,079	44,398
売上原価	38,529	35,508
売上総利益	8,549	8,889
販売費及び一般管理費	1 9,802	1 9,054
営業損失()	1,253	165
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	56	160
為替差益		11
貸倒引当金戻入額	4	2
その他	97	174
営業外収益合計	170	361
営業外費用		
支払利息	776	776
開業費償却	147	238
持分法による投資損失	5	9
為替差損	31	
貸倒引当金繰入額		6
その他	118	313
営業外費用合計	1,080	1,344
経常損失()	2,162	1,148
特別利益		
固定資産売却益	17	4,347
投資有価証券売却益	31	9
負ののれん発生益	147	
特別利益合計	196	4,356
特別損失		
減損損失		190
投資有価証券売却損	18	
関係会社株式売却損	51	
投資有価証券評価損		4
特別損失合計	70	195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,036	3,013
法人税、住民税及び事業税	240	318
法人税等調整額	103	306
法人税等合計	136	624
四半期純利益又は四半期純損失()	2,172	2,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	544	374
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,717	2,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,172	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	1,634
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	374	226
退職給付に係る調整額	58	43
その他の包括利益合計	309	1,822
四半期包括利益	1,863	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	194
非支配株主に係る四半期包括利益	545	371

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,036	3,013
減価償却費	2,116	2,063
繰延資産償却額	148	238
のれん償却額	86	119
負ののれん発生益	147	
減損損失		190
関係会社株式売却損益(は益)	51	
投資有価証券売却損益(は益)	12	9
投資有価証券評価損益(は益)		4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	8	761
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	619
受注損失引当金の増減額(は減少)	150	66
株主優待引当金の増減額(は減少)	9	7
買付契約評価引当金の増減額(は減少)	245	71
受取利息及び受取配当金	68	173
支払利息	776	776
為替差損益(は益)	1	0
固定資産除売却損益(は益)	17	4,347
持分法による投資損益(は益)	5	9
売上債権の増減額(は増加)	12,534	12,085
たな卸資産の増減額(は増加)	1,641	1,135
仕入債務の増減額(は減少)	2,184	494
リース債権の増減額(は増加)	249	31
その他	411	1,699
小計	13,245	9,143
利息及び配当金の受取額	68	173
利息の支払額	821	774
法人税等の支払額	310	659
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,182	7,883

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額（は増加）	7,545	2,637
有形固定資産の取得による支出	8,230	7,901
有形固定資産の売却による収入	38	15,881
無形固定資産の取得による支出	276	267
繰延資産の取得による支出	102	16
投資有価証券の取得による支出	1,607	92
投資有価証券の売却による収入	262	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	750	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	45	
貸付けによる支出	8	7
貸付金の回収による収入	12	6
その他	921	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,491	3,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4,873	4,477
長期借入れによる収入	8,216	5,430
長期借入金の返済による支出	4,252	8,538
プロジェクトファイナンスに係る長期借入れによる収入	1,393	8,709
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の返済による支出	3,732	7,340
社債の発行による収入	1,480	490
社債の償還による支出	7,208	732
セール・アンド・リースバックによる収入	1,583	
自己株式の売却による収入	274	
自己株式の取得による支出	274	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	56	
配当金の支払額	265	272
非支配株主への配当金の支払額		70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	23	
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出		5,220
非支配株主からの払込みによる収入	56	19
非支配株主への払戻による支出	389	284
その他	471	669
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,430	12,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	64
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,273	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	17,449	19,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,723	1 18,292

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
複数得意先	155百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	134百万円
金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴 う返還債務	金融機関	440百万円
計	596百万円		計	574百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	299百万円	288百万円
業務委託費	3百万円	9百万円
給与手当	3,708百万円	3,623百万円
賞与引当金繰入額	447百万円	326百万円
のれん償却額	86百万円	119百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの空間情報事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	25,699百万円	27,516百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	6,976百万円	9,223百万円
現金及び現金同等物	18,723百万円	18,292百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	274	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社の連結子会社であるJAG国際エナジー株式会社は、2019年4月26日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分を追加取得いたしました。また、2019年5月31日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合の出資持分を、2019年9月30日付で、連結子会社であるT・JAGグリーンエナジー投資事業有限責任組合の出資持分を追加取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が3,448百万円減少しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年4月2日に行われた株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額275百万円は、会計処理の確定により422百万円減少し、負ののれん発生益147百万円となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失及び経常損失がそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前四半期純損失、四半期純損失、親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ174百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,294	7,704	7,038	47,037	41	47,079		47,079
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	471		474	39	514	514	
計	32,297	8,176	7,038	47,512	80	47,593	514	47,079
セグメント 利益又は 損失 ()	3,631	2,165	237	1,228	25	1,253		1,253

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、負ののれん発生益147百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,207	8,500	6,674	44,382	15	44,398		44,398
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	481		484	25	510	510	
計	29,211	8,982	6,674	44,867	40	44,908	510	44,398
セグメント利益 又は損失 ()	2,867	2,507	226	133	31	165		165

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. (企業結合等関係)の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては190百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「森林活性化事業」について2019年4月1日よりJAGフォレスト株式会社に森林活性化事業に関する権利義務が継承された事を機に報告セグメントとして新たに追加しております。また、「森林活性化事業」では林業及び木材関連産業におけるバリューチェーン構築の進展と、それによる相乗効果を期待し、木造建築事業を展開する株式会社KHCを「グリーン・エネルギー事業」セグメントから、製材、木材加工、木造建築事業を展開する株式会社坂詰製材所を「その他」からそれぞれ「森林活性化事業」セグメントに移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	101円25銭	74円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	2,717	2,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,717	2,013
普通株式の期中平均株式数(株)	26,837,776	26,874,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権の行使期間満了により、潜在株式482,000株が消滅しております。	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間193,600株、当第2四半期連結累計期間580,800株であります。
3. 前第2四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。